

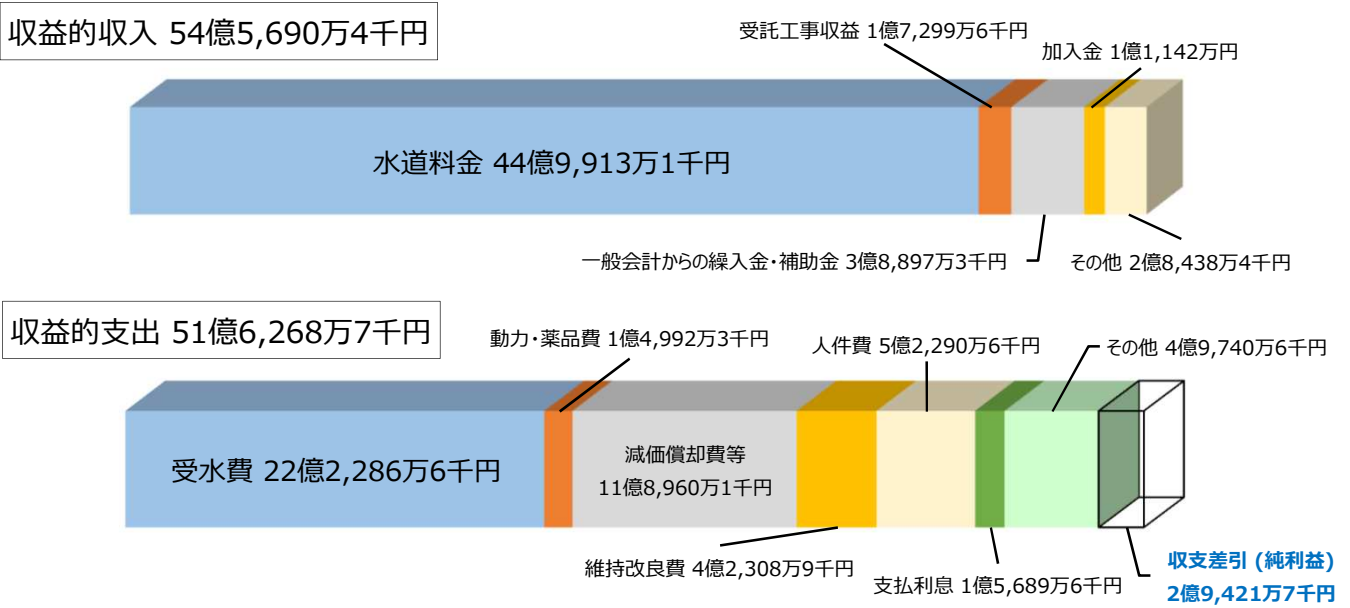
# 令和4年度 八尾市水道事業会計決算の概要

## 1. 決算の状況

### (1) 収益的収支（税抜き）

収益的収支とは、一事業年度の水道事業の経営活動に伴って発生する収入と支出の収支状況をあらわしたものです。収益的収入は、水道水をご家庭などに送るために必要な費用の財源となる収入であり、主に水道料金収入や水道を利用するための加入金、一般会計からの補助金・繰入金などがあります。

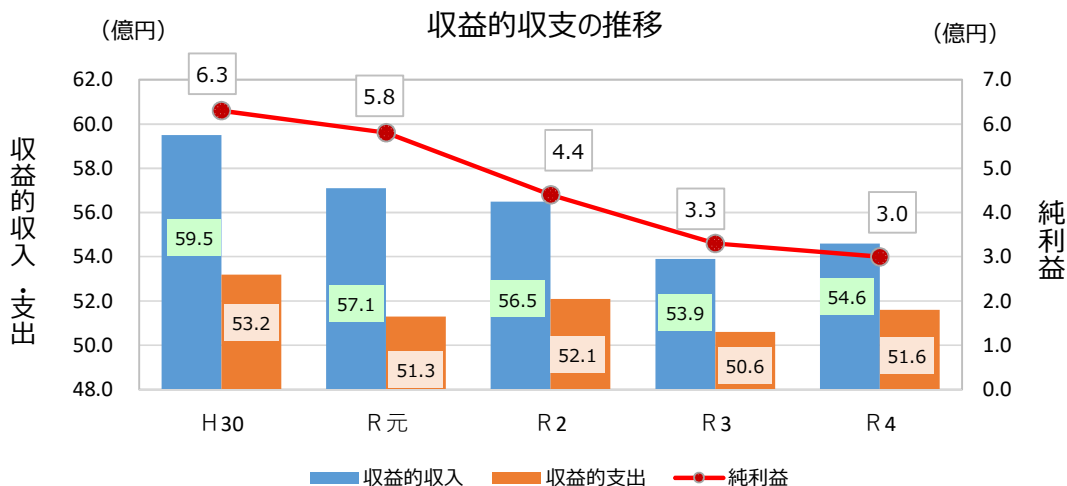
収益的支出には、大阪広域水道企業団から水道水を購入する費用（受水費）や人件費、水道施設の維持管理費（動力費、薬品費、委託料等）、施設等の減価償却費、企業債の支払利息などがあります。



収益的収入は、対前年度比で 6,541万1千円（1.2%）増加しました。水道料金については原油価格・物価高騰に係る対策として基本料金の4か月間減免を実施したことにより3億9,444万3千円（8.1%）減少しましたが、減免実施に伴う一般会計からの補助金により概ね補てんされ、また、下水道工事に伴う水道管の移設工事による受託工事収益の増加もあり、収益全体では増加しました。

収益的支出は、対前年度比で 9,942万8千円（2.0%）増加しました。老朽管更新や耐震化等前年度までの建設改良事業に伴う償却資産の増加により減価償却費が 6,590万8千円（6.0%）増加したことや、電力料金高騰により動力費が増加したことなどによるものです。

これらの結果、収支差引（純利益）は 2億9,421万7千円の黒字となり、対前年度比で3,401万7千円（10.4%）減少しました。



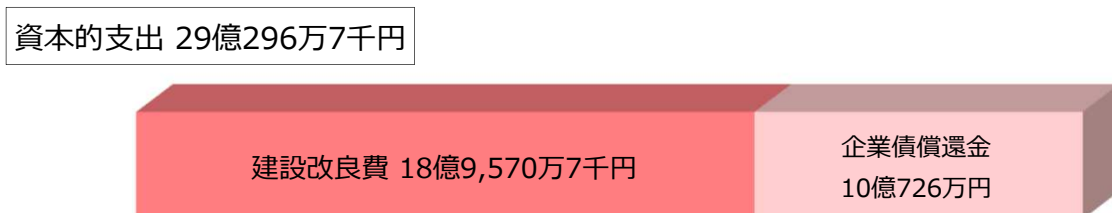
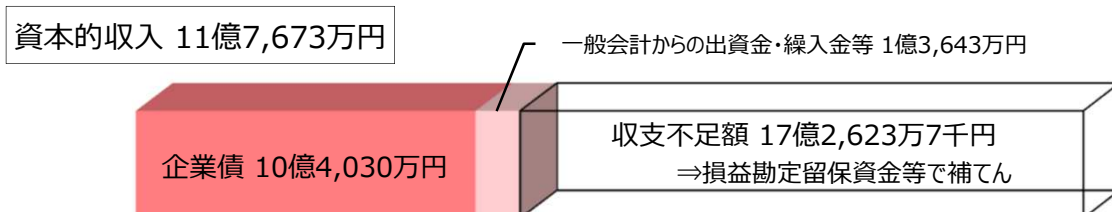
(2)資本的収支（税込み）

資本的収支とは、収益的収支とは別に、水道施設の建設や改良等の投資事業を行うことにより発生する収入と支出の収支状況をあらわしたものです。

資本的収入は、上記投資事業を行うための財源となる収入であり、企業債の借入れや一般会計からの繰入金などがあります。

資本的支出には、水道施設の建設・更新や耐震化などの事業を行うための費用（建設改良費）や企業債の元金返済（企業債償還金）などがあります。

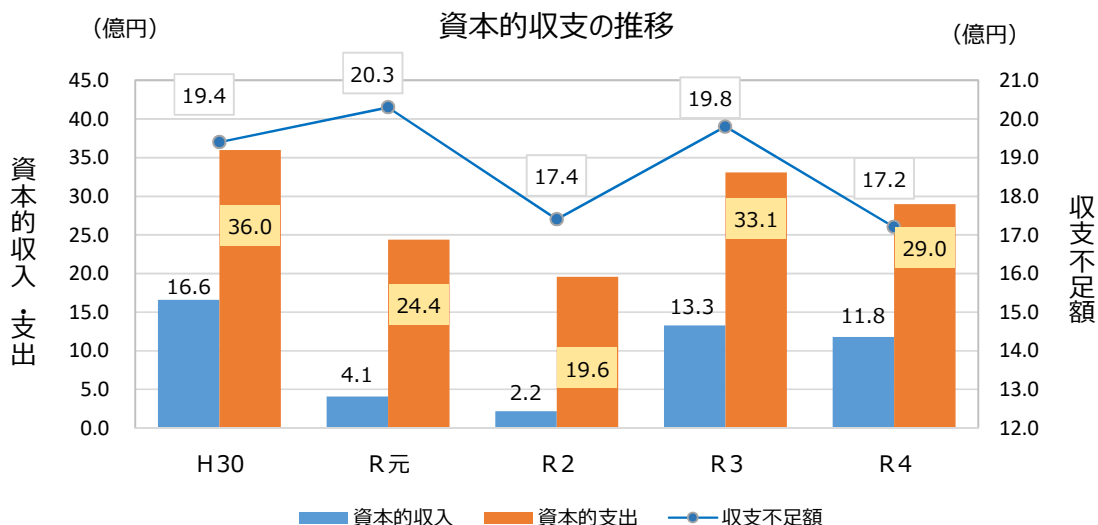
なお、資本的収支では、通常、支出が収入を上回り資金の不足が発生するため、収益的収支のうち減価償却費など現金支出を伴わない費用（損益勘定留保資金）や、積立金などで補っています。



資本的収入は、対前年度比で1億5,705万6千円（11.8%）減少しました。これは、企業債が1億3,770万円（15.3%）増加した一方で、出資金が3億1,374万9千円（84.1%）減少したことなどによるものです。

資本的支出は、対前年度比で4億1,191万2千円（12.4%）減少しました。

なお、主要な建設改良事業である第9次配水管整備事業については、事業費10億5,661万7千円をもって、口径75mmから200mmまでの配水管網について、延長5,176mの布設替え等の整備を行いました。



## 2. 配水量、有収水量、有収率の状況

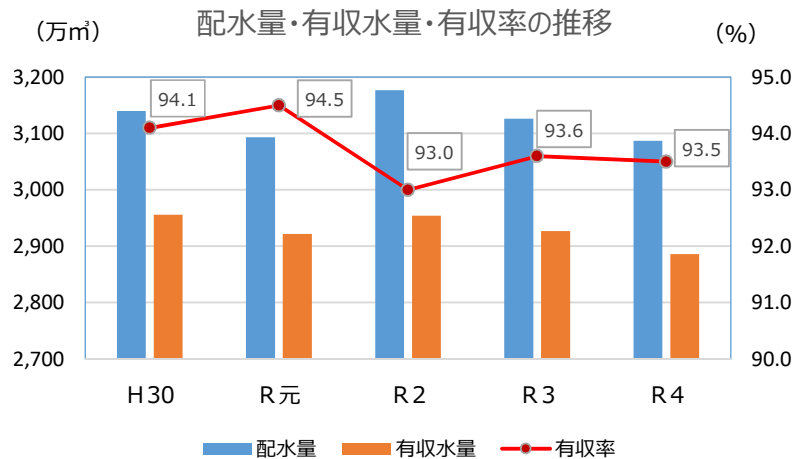
配水量は 3,087万 $\text{m}^3$ となり、対前年度比で39万 $\text{m}^3$ （1.2%）の減少となりました。

また、有収水量は 2,886万 $\text{m}^3$ となり、対前年度比で41万 $\text{m}^3$ （1.4%）の減少となりました。

この結果、有収率は93.5%となり対前年度比で 0.1ポイント低下しました。

※有収水量 = 水道メーターで計量された、料金収入の基礎となる水量

※有収率 = 配水量に対する有収水量の割合



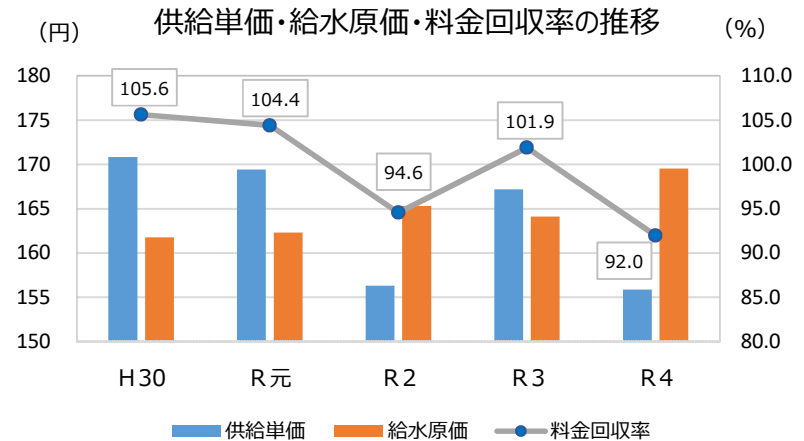
## 3. 供給単価と給水原価

水道水 1  $\text{m}^3$ あたりの水道料金である供給単価について、155.89円となり、対前年度比で11.31円低下しました。水道料金の減免実施が大きく影響しています。

一方、水道水 1  $\text{m}^3$ を給水するためにかかった費用である給水原価については、169.53円となり、対前年度比で5.43円上昇していますが、減価償却費の上昇等によるものです。

供給単価と給水原価の関係をみるための料金回収率（供給単価÷給水原価）については、92.0%となりました。

料金回収率が100%を下回することは、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄えず他の収入も加えて賄っていることを意味します。令和4年度については100%を下回っていますが、水道料金の減免実施による供給単価の低下が主な要因です。



## 4. 企業債残高の状況

令和4年度は企業債10.4億円を借入れ、10.1億円を返済したことにより企業債残高は 123.1億円となり、対前年度比で 0.3億円増加しました。

